

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	内閣府	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	1研究課題につき原則3年以内 単年度当たり1課題につき2000万円を上限	2011年度分 2011年2月7日～ 2011年3月3日	http://www.fsc.go.jp/ 内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課 電話:03-6234-1123
内閣府 文部科学省	日本学術振興会	最先端研究開発支援プログラム	新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びスペースを対象とし、3～5年で世界のトップを目指す先端的研究を推進することにより、産業、安全保障等の分野における我が国の中長期的な国際的競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな還元を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人又は研究グループ	研究費額：50億円以下(間接経費含む) 研究開発期間：平成21年度～最長平成25年度	公募終了(追加公募予定なし)	http://www8.cao.go.jp/csto/sentan/index.html 内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室 電話:03-3581-5525 http://www.isps.go.jp/i-first/index.html 日本学術振興会研究事業部 基金第一課 電話:03-3263-1698
内閣府 文部科学省	日本学術振興会	最先端・次世代研究開発支援プログラム	将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度を創設し、新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、「新成長戦略(基本方針)」において掲げられた政策的・社会的意義が特に高い先端的な研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献する。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人	研究費額：研究開発期間の年度数×5000万円以下(間接経費含む) 研究開発期間：平成22年度～最長平成25年度	公募終了(追加公募予定なし)	http://www8.cao.go.jp/csto/sentan/index.html 内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室 電話:03-3581-5525 http://www.isps.go.jp/i-isedai/index.html 日本学術振興会研究事業部 基金第二課最先端・次世代研究開発支援プログラム事務局 電話:03-3263-1738
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に向けて、ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するための独創性・新規性に豊む研究開発を支援する競争的資金制度。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	【ICTイノベーション創出型研究開発】 単年度1件あたり上限2000万円(間接経費別途配分)最長3年 【ICTイノベーション促進型研究開発】 単年度1件あたり上限5000万円(間接経費別途配分)最長3年 【若手ICT研究者育成型研究開発】 提案区分S:単年度1件あたり1000万円を超え2000万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 提案区分A:単年度1件あたり500万円を超え1000万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 提案区分B:単年度1件あたり500万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 【地域ICT振興型研究開発】 単年度1件あたり上限1000万円(間接経費別途配分)最長2年 【国際競争力強化型研究開発】 単年度1件あたり上限3000万円(間接経費別途配分)最長3年	2011年度分 2011年2月7日～3月8日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/oho_tsusin/scope/ 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725
		ICTグリーンイノベーション推進事業(旧名称:地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業)	国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術(ICT)分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的とした競争的資金制度。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	単年度1件あたり3000万円以上1億円以下(間接経費別途配分)最長3年間	2011年度分 2011年2月7日～3月8日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/oho_tsusin/predict/ 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
	情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援(先進技術型研究開発助成金制度)	国際共同研究チームによる国際的な研究開発連携、国際標準化等を促進する独創性に富む技術の研究開発及び高齢化社会に対応した高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、新たな通信・放送事業分野の開拓を図る。	ベンチャー企業、大学等	【国際共同研究】 1年当たり1,000万円を上限に直接経費の100%を助成。間接経費は直接経費の30%相当を別途配分。 【高齢者・チャレンジド向け通信・放送サービス充実研究開発】 1年当たり上限3000万円(チャレンジド支援研究開発は4000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2011年度分 2011年5月23日～6月24日	http://www.nict.go.jp/collaboration/research/grant_2/index.html 情報通信研究機構国際推進部門 国際研究推進室 電話:042-327-7203 http://www.nict.go.jp/collaboration/research/grant_1/index.html 情報通信研究機構産業振興部門 電話:042-327-6014
		民間基盤技術研究促進制度	民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間企業等に委託する。	民間企業等	年間2億円以内(ただし、総額は、4億円以内) 2年間以内	2011年度分 公募なし	http://kiban.nict.go.jp 情報通信研究機構産業振興部門基盤技術研究促進室 電話:042-327-6015
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	消防防災科学技術について革新的かつ実用的な技術へ育成するとともに、活用するような研究開発について、大学、民間企業、研究企業、消防本部など産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募るため、平成15年度より創設した制度です。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ(消防機関に所属する者が、研究グループに必ず参画するように企画)	1課題あたり、直接経費・間接経費合わせて2600万円を上限 1～3年以内	2011年度分 終了	http://www.fdma.go.jp 消防庁予防課消防技術政策室 電話:03-5253-7541
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。 平成23年度から日本学術振興会に「学術研究助成基金」を創設し、一部研究種目(基盤研究(C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(B))の平成23年度以降に新規採択される研究課題を対象に、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革を実現している。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	【特別推進研究】 研究費:総額5億円程度までを目安とするが制限は設けない 研究期間:3年～5年 【特定領域研究】 研究費:1領域 2千万～6億円程度/年 研究期間:3年～6年 【新学術領域研究】 (研究領域提案型) 研究費:1000万円～3億円程度/年 研究期間:5年 (研究課題提案型) 研究費:1千万円程度/年 研究期間:3年 【基盤研究】 (S)研究費:総額5000万円以上2億円程度まで 研究期間:5年 (A)研究費:総額2000万円以上5000万円以下 研究期間:3年～5年 (B)研究費:総額500万円以上2000万円以下 研究期間:3年～5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年～5年 【挑戦的萌芽研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:1年～3年	2011年度分 2010年9月1日～11月10日 ※一部募集時期の異なるプログラムあり	http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話:03-6734-4092 http://www.jpsps.go.jp/-/grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成第一課 電話:03-3263-0964

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
					<p>【若手研究】</p> <p>(S)研究費:総額3,000万円以上1億円程度 研究期間:5年</p> <p>(A)研究費:総額500万円以上3000万円以下 研究期間:2年~4年</p> <p>(B)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~4年</p> <p>【研究活動スタート支援】</p> <p>研究費:150万円以下/年 研究期間:2年以内</p> <p>【学術創成研究費】</p> <p>研究費:3千万円~1億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>その他詳細はホームページ参照</p>		<p>(研究活動スタート支援)</p> <p>2011年度分</p> <p>2011年3月11日~ 2011年5月13日</p>	
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	<p>【CREST(チーム型研究)】</p> <p>研究費:3000万円~1億円/年 研究期間:5年以内</p> <p>【さきがけ(個人型研究)】</p> <p>研究費:1000万円~2000万円/年 研究期間:原則3年または5年</p> <p>【ERATO(総括実施型)】</p> <p>研究費:3億円~4億円程度/年 研究期間:原則5年</p> <p>【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】</p> <p>研究費:1000万円~1億円程度/年 研究期間:2年~5年(最長10年)</p> <p>【社会技術研究開発】</p> <p>(研究開発プログラム) 研究費:数百万円~5000万円程度/年 研究期間:5年以内</p> <p>(研究開発成果実装支援プログラム) 実装費:500万円以内/年 支援期間:3年以内</p>	<p>2011年度分 (第1期募集) 2011年3月15日~ 5月17日(被災された 研究提案者は公募締 切日を6月1日に延 期)</p> <p>(第2期募集)調整中</p> <p>2011年度分 (第1期募集) 2011年3月15日 ~5月10日(被災され た研究提案者は公募 締切日を6月1日に延 期)</p> <p>(第2期募集)調整中</p> <p>2011年度分 推薦公募</p> <p>2011年度分 2011年5月下旬以降</p> <p>2011年度分 (研究開発プログラ ム) 2011年4月20日 ~6月29日 等</p> <p>(研究成果実装支援 プログラム) 2011年4月25日 ~6月24日</p>	<p>http://www.senryaku.jst.go.jp/teian.html</p> <p>科学技術振興機構イノベーション推進本部(戦略的創造事業担当)研究領域総合運営部/研究推進部 電話:03-3512-3530 E-mail:rp-info@jst.go.jp</p> <p>http://www.jst.go.jp/alca/</p> <p>科学技術振興機構研究プロジェクト推進部(低炭素研究担当) 電話:03-3512-3543 E-mail:alca@jst.go.jp</p> <p>http://www.ristex.jp/</p> <p>科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132 E-mail:pub-t@jst.go.jp</p>	

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請 等	(フィージビリティスタディ・ステージ) 研究費:170万円程度～800万円程度/年 研究開発期間:最長1年 (本格研究開発ステージ) 研究費:総額2000万円程度～20億円程度 研究開発期間:2年程度～7年程度 ※返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプも有り	2011年度分 第1回 2011年2月14日～5月11日 第2回 2011年8月頃予定	http://www.ist.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学連携展開部 事業推進(募集・探索)担当 電話:03-5214-8994 E-mail:a-step@ist.go.jp
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	研究費:7000万円程度/年 研究期間:最長10年	2011年度分 2011年7月頃予定	http://www.ist.go.jp/s-innova/ 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 電話:03-5214-7997 E-Mail:s-innova@ist.go.jp
				【産学共創基礎基盤研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者	研究費:3000万円程度/年 研究期間:2年程度 (※研究終了前に実施される評価の結果、望ましいと判断した課題については、提案時の研究期間を上限に、最長5年程度まで認める場合有り)	2011年度分 2011年7月頃予定	http://www.ist.go.jp/kyousou/ 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 電話:03-5214-7997 E-Mail:kyousou@ist.go.jp
				【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 (要素技術タイプ) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の個人研究者または国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請 (機器開発タイプ、ソフトウェア開発タイプ、プロトタイプ実証・実用化タイプ) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(プロトタイプ実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)	開発費:特に定めない 開発期間: (要素技術タイプ)3年半以内 (機器開発タイプ)特に定めない (ソフトウェア開発タイプ)2年半以内(プラットフォーム開発は3年半以内) (プロトタイプ実証・実用化タイプ)2年半以内	2011年度分 2011年2月25日～5月13日	http://www.ist.go.jp/sentan/ 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 先端計測分析技術・機器開発担当 電話:03-3512-3529 E-mail:sentan@ist.go.jp
文部科学省	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、欧米等先進諸国や東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築に資する東アジア諸国の中から、政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、国際共同研究を推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:3800万円程度/年 研究期間:3年～5年	2011年度分 2010年9月1日～11月2日	http://www.ist.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構国際科学技術部地球規模課題国際協力室 電話:03-5214-8085
				【戦略的国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:500万円～1億円/年 研究期間:3年～5年	2011年度分 国によって異なる(調整中)	http://www.ist.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構国際科学技術部 電話:03-5214-7375
文部科学省	文部科学省	国家基幹研究開発推進事業	科学技術政策遂行の観点から、国が直接実施する必要のある研究活動について、優れた提案を採択する競争的資金。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(感染症研究国際ネットワーク推進プログラム) 国内の産学官の研究開発機関・組織	研究費:数億円程度/年(1拠点あたり) 研究期間:平成26年度まで	2011年度分 公募なし	http://www.crnid.riken.jp/pfrc/index.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(分子イメージング研究戦略推進プログラム) 国公立大学、企業、独立行政法人等	研究費:数千円程度/年(1機関あたり) 研究期間:平成26年度まで	2011年度分 公募なし	http://www.ist.go.jp/keytech/01busnshi/index.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
				<p>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(再生医療の実現化プロジェクト)</p> <p>国内の産学官の研究開発機関又は大学の学部、大学院研究科、研究所等の組織。但し、国立試験研究機関(一般会計の機関)は含まず。また企業にあっては国内に法人格を有する者のみ。</p>	<p>(ヒトiPS細胞等研究拠点整備事業)</p> <p>研究費:1億円～5億円程度/年 研究期間:原則5年</p> <p>(個別研究事業 (研究用幹細胞バンク整備領域・幹細胞操作技術開発領域・幹細胞治療開発領域))</p> <p>研究費:1000万円～5000万円程度/年 研究期間:原則5年</p> <p>(再生医療の実現化ハイウェイ)</p> <p>研究費:1億円～2億円程度/年 研究期間:原則3年～7年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p> <p>公募なし</p> <p>2011年5～6月予定</p>	<p>http://www.stemcellproject.mext.go.jp/index.html</p> <p>文部科学省研究振興局ライフサイエンス課</p> <p>電話:03-6734-4106</p>
				<p>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(脳科学研究戦略推進プログラム)</p> <p>国内の機関であって、国公立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業</p>	<p>(研究開発拠点整備事業)</p> <p>研究費:数千円～数億円程度/年 研究期間:原則5年</p> <p>(個別研究事業)</p> <p>研究費:1000万円～3000万円程度/年 研究期間:原則3年</p>	<p>2011年度分 (健康脳) 2011年6～7月予定 (神経情報基盤) 2011年7～8月予定</p> <p>公募なし</p>	<p>http://brainprogram.mext.go.jp/</p> <p>文部科学省研究振興局ライフサイエンス課</p> <p>電話:03-6734-4104</p>
				<p>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ)</p> <p>国公立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関</p>	<p>(革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション))</p> <p>研究費:4000万円～1億2000万円程度/年 研究期間:原則3年～5年</p> <p>(ターゲットタンパク質研究プログラム)</p> <p>研究費:2000万円～8000万円程度/年 研究期間:原則3年～5年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p> <p>公募なし</p>	<p>(革新的細胞解析研究プログラム)</p> <p>http://www.cell-innovation.org/</p> <p>(ターゲットタンパク質研究プログラム)</p> <p>http://www.tanpaku.org/</p> <p>文部科学省研究振興局ライフサイエンス課</p> <p>電話:03-6734-4367</p>
				<p>【次世代IT基盤構築のための研究開発】</p> <p>国公立大学、研究機関、企業 (なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)</p>	<p>研究費:数億円程度/年 研究期間:3年～5年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p>	<p>http://www.ist.go.jp/keytech/kenkyu.html</p> <p>文部科学省研究振興局情報課</p> <p>電話:03-6734-4286</p>
				<p>【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】</p> <p>国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、研究者個人は対象となりません。)</p>	<p>研究費:2000万円～5億円程度/年 研究期間:5年～10年程度</p>	<p>2011年度分 公募なし</p>	<p>文部科学省研究振興局基盤研究課量子放射線研究推進室</p> <p>電話:03-6734-4116</p>
				<p>【ナノテクノロジーを活用した環境技術開発】</p> <p>国公立大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人</p>	<p>研究費:3億円程度/年 研究期間:10年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p>	<p>文部科学省研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室</p> <p>電話:03-6734-4100</p>
				<p>【元素戦略プロジェクト】</p> <p>国内の研究機関(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)、企業等</p>	<p>研究費:2000万円～4000万円程度/年 研究期間:5年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p>	<p>文部科学省研究振興局基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室</p> <p>電話:03-6734-4100</p>
				<p>【海洋資源利用促進技術開発プログラム】</p> <p>自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等の機関、またはこれらの機関で構成するチーム。</p> <p>・国公立大学及び大学共同利用機関 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・特定非営利活動法人 ・民間企業(法人格を有する者)</p>	<p>(海洋鉱物資源探査技術高度化)</p> <p>研究費:1000万円～1億2000万円程度/年 研究期間:3年程度</p> <p>(海洋生物資源確保技術高度化)</p> <p>研究費:5000万円程度/年 研究期間:最長10年</p>	<p>2011年度分 公募なし</p> <p>2011年5月11日～6月20日</p>	<p>文部科学省研究開発局海洋地球課</p> <p>電話:03-6734-4142</p>

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
				【宇宙利用促進調整委託費】 自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す大学、研究機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に属する職員で構成するチーム。 ・地方公共団体 ・国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校等 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人又は特例民法法人 ・特定非営利活動法人 ・民間企業（法人格を有する者）	研究費:500万円～3000万円程度/年 研究期間:最長3年程度	2011年度分 公募なし	文部科学省研究開発局参事官付 電話 03-6734-4148 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話 03-6734-4153
				【原子力システム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム ・大学及び大学共同利用機関法人 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団法人 ・一般財団法人若しくは公益社団法人 ・公益財団法人 ・民間企業（法人格を有する者） ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発) 研究費:総額3000万円～3億円程度 研究期間:原則4年 (革新技術創出発展型研究開発) 研究費:総額6億円～12億円以下 研究期間:原則3年	2011年度分 2011年2月3日～3月9日 公募なし	http://www.ist.go.jp/nrd/index.html 文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室 電話:03-6734-4543
					【特別推進分野】 研究費:総額4000万円～16億円以下 研究期間:原則4年	2011年度分 公募なし	
				【原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)の研究者グループもしくは個人研究者 ※若手原子力研究プログラムについては、年齢:40歳以下(平成22年4月1日現在)	(戦略的原子力共同研究プログラム) 研究費:1400万円～2800万円程度/年 研究期間:原則3年 (研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム) 研究費:4000万円程度/年 研究期間:原則3年 (若手原子力研究プログラム) 研究費:500万円～1000万円程度/年 研究期間:原則2年	2011年度分 2011年2月3日～3月9日 公募なし 公募なし	文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
				【政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業】 国内の大学(大学共同利用機関法人を含む)、短期大学、高等専門学校、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、特殊法人又は民法第34条に基づき設置された法人が設置する研究機関	研究費:600万円～2500万円/年 研究期間:3年～5年	2011年度分 公募なし	文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室 電話:03-5253-4111(内線4070)

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1～3年(上限5年)	2010年11月2日～12月14日(一次) 2011年4月28日～5月31日(二次) 2011年4月15日～5月23日(「元氣な日本復活特別枠」分) ※年度によっては、二次公募等は実施しないことがある。	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を実施し、その成果を広く普及する。	国立試験研究機関、大学等、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人に所属する研究者	年間1000万円から1億円程度、5年以内	2011年度分公募なし (平成23年度公募については、厚生労働科学研究費補助金の中の「政策創薬探索研究」として公募(2010年11月2日～12月14日))	http://www.nibio.go.jp 医薬基盤研究所 研究振興部基礎研究推進課 電話:072-641-9803
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産政策における様々な課題に技術面から対応するために、多様な分野の研究者の独創的なアイデアや基礎研究をベースとし、将来における技術革新や新産業の創出を目指した技術シーズを開発するための基礎的な研究と開発された技術シーズを実用技術の開発に向けて発展させるための応用研究を一体的に推進する。	国内の大学、独立行政法人、国立試験研究機関、民間企業等に所属する常勤の研究者又は共同研究グループ	【技術シーズ開発型一般枠】 年間1課題当たり上限7000万円(国際共同研究を含む場合は上限8000万円) 研究期間は5年以内 【技術シーズ開発型若手研究者育成枠】 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則3年以内 【発展型一般枠】 年間1課題当たり上限6000万円(国際共同研究を含む場合は7000万円) 研究期間は3年以内 【発展型ベンチャー育成枠】 ・フェーズⅠ(フィージビリティスタディ) 1課題当たり上限500万円 研究期間は1年以内 ・フェーズⅡ(研究開発。フェーズⅠで高い評価を得た課題が) 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則2年以内	2011年度分 2011年1月24日～2月4日	http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/marumoto/inv_up/h23bosyu/index.htm 農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター 基礎研究課 電話:03-3459-6569 技術開発課 電話:03-3459-6567

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)等に位置づけられている「食料自給率の向上(平成32年度までに50%)」等の達成に資するため、産学官が研究能力を結集し、幅広い分野の技術シーズを活用することにより、農林水産業・食品産業における生産及びこれに関連する流通、加工等の現場における技術的課題の早急な解決を図る実用段階の技術開発を推進する。	国内の公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、生産者等で構成される共同研究グループ	【研究成果実用型研究】 年間1課題当たり上限5000万円 研究期間は3年以内 【現場ニーズ対応型研究】 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は3年以内 但し、研究連携協定に基づく研究課題の場合は、年間1課題当たり上限5000万円	2011年度分 2011年1月6日～2月18日	http://www.affrc.go.jp/docs/research_fund/2011/sinki_koubo_2011.html 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究推進課 電話:03-3502-5530
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	先導的産業技術創出事業(若手研究グラント)	産業技術力強化のため、大学・大学共同利用機関・国立研究所・高等専門学校、独立行政法人・公設試験研究機関、財団法人又は社団法人等(以下「大学・研究機関等」という。)において取り組むことが産業界から期待される技術領域・技術課題を提示した上で、大学・研究機関等の若手研究者(個人又はチーム)から研究テーマを公募し、優れた研究テーマに対して助成金を交付する。	国内の大学、公的研究機関等に属する原則40歳未満の若手研究者(個人又はチーム)。なお、拠点連携研究については原則45歳未満の若手研究者(個人又はチーム)とする。	【拠点連携研究】 研究総額及び研究期間:3000万円上限(直接経費)/1年間 【課題解決研究】 研究総額及び研究期間:5000万円上限(直接経費)/2年間(第1ステージ)+2年間(第2ステージ) 第2ステージ(3～4年目)は中間評価ゲート方式により選抜(または2年間 研究開発費 3000万円上限 第2ステージからの位置付け)	2011年度公募 3月28日～6月3日	http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2/Q0723.html 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部 若手研究グラントグループ 電話:044-520-5174
		大学発事業創出実用化研究開発事業	大学等における優れた技術シーズを活用して、産学連携による実用化研究開発を実施する。	産学連携体制による実用化開発を行う技術移転機関(TLO、大学等)、民間企業	研究開発事業(R&D):3年間以内で、1件あたり年間1000万円以上1億円程度まで	2010年度以降 公募予定なし	http://www.nedo.go.jp/activities/CA_00019.html 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部 イノベーション実用化推進グループ 電話:044-520-5175
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利便促進型事業	天然ガス供給チェーン全体からみた技術課題または石油・天然ガスの探鉱開発等に関する技術課題のうち、基礎～応用段階における独創的・革新的な技術課題について研究開発を公募により実施する。	日本国内に在住する、個人または法人	単年度または2ヵ年度以内。1テーマに付き1億円程度。	2011年度 未定(調整中)	http://www.iogmec.go.jp/ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油開発技術本部技術企画評価・普及課 電話:043-276-4453

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせからなる研究体を組織し、新製品開発を目指す研究開発を実施する。	地域の試験研究機関(大学・公的研究機関等)と民間企業等からなる研究体を構成すること。提案は管理法人が行うこと。	【一般型】 初年度目:3000万円超～1億円以内、2年度目5000万円以内 【地域資源活用型】 初年度目:500万円超～3000万円以内、2年度目2000万円以内	2011年度分 公募なし	http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/RandD_in_oberd.html 経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 電話:03-3501-8794 http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-221-4897 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局地域経済部産業技術課 電話:048-600-0237 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部産業技術課 電話:06-6966-6017 http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話:082-224-5680 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-811-8518 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部技術企画課 電話:092-482-5462 http://ogb.go.jp/keisan/index.html 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-1730

平成23年度競争的資金制度

更新日:2011年6月1日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネルギー革新技術開発事業	本事業は、エネルギーイノベーションプログラムの一環として実施し、「省エネルギー技術戦略2011」の推進を十分に意識した大幅な省エネルギー効果を発揮する革新的な技術の開発により、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」に貢献することを目的とし、挑戦研究、先導研究、実用化開発及び実証研究の4つの研究フェーズにおいて、幅広く研究開発テーマを募集し技術開発を推進する。	企業・大学等	<p>【挑戦研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 1億円程度以内/年(うちNEDO負担100%)</p> <p>【先導研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 1億円程度以内/年(うちNEDO負担100%)</p> <p>【実用化開発フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 3億円程度以内/年(うちNEDO負担分2/3)</p> <p>【実証研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 5億円程度以内/年(うちNEDO負担分1/2)</p> <p>【事前調査】 研究開発期間は、1年。 事業費は、1件 1000万円以内(うちNEDO負担分は、挑戦研究フェーズ及び先導研究フェーズ前のは100%、実用化開発フェーズ前のは2/3、実証研究フェーズ前のは1/2) ※事前研究に係る応募は「省エネルギー技術戦略2011」で設定した「重要技術」に関するテーマに限る。</p>	2011年度分 平成23年度「省エネルギー革新技術開発事業(一次公募)」 平成23年3月29日～6月12日	http://www.nedo.go.jp/koubo/DA2_00724.html 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー対策推進部 E-mail: shouene@ml.nedo.go.jp FAX: 044-520-5186
						平成23年度「省エネルギー革新技術開発事業(電力需給緊急対策)」 平成23年4月14日～6月30日	http://www.nedo.go.jp/koubo/DA2_100003.html 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー対策推進部 E-mail: setsuden@ml.nedo.go.jp FAX: 044-520-5186
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	運輸分野において、研究者の自由な発想に基づく独創的で革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全・環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する全く新しい技術の確立を目指す。	国内の大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人及び民間の法人で研究を自ら実施する能力を有する機関に属していること	原則3年 1課題あたり3年総額で5000万円程度(間接経費を含む)	2011年度分 2011年2月4日～4月18日	http://www.irtt.go.jp/ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構企画調査部基礎研究課 電話:045-222-9127
国土交通省		建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「実用化研究開発公募」、「政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ、中小企業タイプ)」の2つの公募区分に分類しており、それぞれの区分に相応しい研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	<p>【実用化研究開発公募】</p> <p>【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする公益法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登録されている民間企業等または当該法人に所属する研究者 <p>【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】</p> <p>(交付申請者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人。(研究代表者) ・交付申請者である中小企業に属する研究者 	<p>【実用化研究開発公募】</p> <p>平成23年度においては継続課題のみを行い、新規の公募は実施しません。</p> <p>【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】</p> <p>【新規課題】</p> <p>1課題あたり総額3,500万円まで、交付可能期間最大3年間(継続課題)</p> <p>1課題あたり総額3,000万円まで、交付可能期間最大2年間</p> <p>【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)】</p> <p>初年度(事前調査):1000万円まで、2～3年目(研究開発):2500万円まで。</p>	2011年度分 2011年2月4日～3月8日	http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/ka/aihatu/josei.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(22343,22346)
環境省	環境省	環境研究総合推進費	地球温暖化の防止や自然共生型社会の実現、廃棄物の安全かつ適正な処理など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参画者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公私立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	戦略的研究開発領域(トップダウン型):数千万円～数億円/年 環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型):～1億円/年 革新型研究開発領域:～1千万円/年 循環型社会形成推進研究:～1億円/年or～3億円/年	(2011年度新規採択課題) 2010年10月4日～1月10日 (2011年度新規採択課題:次世代事業) 2011年1月14日～2月18日	http://www.env.go.jp/earth/shuishin/index.html http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6246) 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室 TEL:03-3581-3351(内線6342) 環境省地球環境局総務課研究調査室 TEL:03-3581-3351(内線6732) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 TEL:03-3581-3351(内線6857)
		地球温暖化対策技術開発等事業	早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制する技術の開発及び実証研究について、民間企業、公的研究機関、大学等からの提案を募集し、外部専門家からなる評価委員会において選定した提案事業を、委託又は補助により実施	国内の技術開発機関(以下に該当するもの)に所属している技術開発者 国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、大学、高等専門学校、地方公共団体の試験研究機関、民間企業の技術開発・試験研究機関(部門)等	1課題あたり年間3000万円～5億円程度、3年以内	2011年度分 (第1次公募)2011年1月1日～2月14日 (第2次公募)2011年4月14日～5月13日	http://www.env.go.jp/earth/ondan/ka/biz_local.html 環境省地球環境局地球温暖化対策課 電話:03-3581-3351(内線6780)